

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 丸紅建材リース株式会社
 コード番号 9763 URL <https://www.mcml-maruken.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井ノ上 雅弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)新井 祐宏 (TEL)03(5404)8200
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,103	△4.6	1,066	47.0	1,356	14.1	1,003	10.1
2021年3月期	20,032	△6.4	725	8.4	1,189	7.8	911	16.7
(注) 包括利益	2022年3月期 1,106百万円 (8.7%)		2021年3月期 1,017百万円 (48.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	301.11	—	7.0	4.2	5.6
2021年3月期	273.41	—	6.5	3.6	3.6
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 229百万円		2021年3月期 381百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	31,947	14,694	44.4	4,258.75
2021年3月期	32,594	14,992	44.5	4,347.19
(参考) 自己資本	2022年3月期 14,193百万円		2021年3月期 14,489百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,082	△191	△2,249	1,038
2021年3月期	2,348	△1,010	△1,130	2,396

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	266	29.3	1.9
2022年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	266	26.6	1.9
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		28.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	△0.5	900	△15.6	1,250	△7.9	900	△10.3	270.05

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	3,429,440株	2021年3月期	3,429,440株
② 期末自己株式数	2022年3月期	96,678株	2021年3月期	96,475株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,332,865株	2021年3月期	3,333,016株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,212	△5.4	981	59.0	1,411	42.6	1,078	44.2
2021年3月期	18,190	△6.6	617	7.4	990	6.1	748	15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	323.61	—
2021年3月期	224.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	28,691		11,815		41.2	3,545.31		
2021年3月期	29,080		12,073		41.5	3,622.57		

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,815百万円 2021年3月期 12,073百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 会社の対処すべき課題及び今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 会社の対処すべき課題及び今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ワクチン接種が進み経済活動に持ち直しの動きが見られます。しかしながら、足元ではウクライナ情勢やサプライチェーンの停滞、原材料・エネルギー価格の高騰により不透明感が増しております。

当社グループが属する建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移したものの、民間建設投資では鋼材・資材高騰の影響を受け着工遅延や見送り等も見られ引き続き動向を注視しなければなりません。

このような環境下、当社グループの業績は国内では一部地域を除いて総じて順調に推移しました。海外ではタイ丸建(株)がコロナ禍による厳しい規制の影響を受け工事の着工や進捗が遅延しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は191億3百万円（前年同期比9億28百万円、4.6%減）となりましたが、営業利益は10億66百万円（同3億41百万円、47.0%増）、経常利益は13億56百万円（同1億67百万円、14.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億3百万円（同92百万円、10.1%増）と減収増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① 重仮設事業

重仮設鋼材の賃貸稼働量は前年比改善したものの販売量が減少したことにより、売上高は148億35百万円（前年同期比14億12百万円、8.7%減）となりましたが、採算管理を徹底し原価低減に努めた結果、セグメント利益は15億75百万円（同2億5百万円、15.0%増）となりました。

② 重仮設工事業

受注済みの工事案件の進捗により、売上高は27億50百万円（同3億59百万円、15.0%増）、セグメント利益は1億32百万円（同7百万円、5.6%増）となりました。

③ 土木・上下水道施設工事等事業

土木水道等設備工事や工場プラント工事が堅調に推移したことにより、売上高は15億17百万円（同1億24百万円、9.0%増）、セグメント利益は76百万円（同58百万円、325.8%増）となりました。

（注）セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産合計は、現金及び預金の減少額13億57百万円と電子記録債権の増加額4億96百万円などにより、前期末比6億46百万円減の319億47百万円となりました。

負債合計は、借入金の減少額19億50百万円と、支払手形及び買掛金の増加額4億61百万円、契約負債の増加額8億65百万円などにより、前期末比3億49百万円減の172億53百万円となりました。

純資産合計は、収益認識に関する会計基準等の適用による期首利益剰余金11億37百万円の減少額、配当金2億66百万円の支払による減少額と、親会社株主に帰属する当期純利益10億3百万円の計上による増加額などにより、前期末比2億97百万円減の146億94百万円となり、自己資本比率は0.1ポイント減の44.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億82百万円（前期比12億65百万円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13億64百万円の計上と、持分法による投資利益2億29百万円による資金の減少額などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1億91百万円（前期比8億18百万円の資金支出の減少）となりました。これは主に、当社工場設備を中心とした有形固定資産の取得による支出1億88百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△22億49百万円（前期比11億18百万円の資金支出の増加）となりました。これは主に、借入金の減少額19億50百万円と配当金の支払2億65百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末比13億57百万円減の10億38百万円となりました。

(4) 会社の対処すべき課題及び今後の見通し

新型コロナウイルス感染症は収束が見通せないものの、感染症対策を行いながら社会経済活動の正常化に向けた取り組みが進みつつあります。一方でウクライナ情勢の今後の展開や為替動向、高騰を続ける原材料・エネルギー価格の与える影響は依然として不透明であります。建設業界においては、公共投資は堅調に推移し、民間建設投資も回復の動きがみられますが、鋼材価格等の更なる上昇も予測されその影響が懸念されます。

このような状況の中で、当社グループにおいては次期は5ヵ年を期間とする現中期経営計画「未来への変革と創造への挑戦」の4年目となります。鋼材価格等コストアップの影響を避けることは出来ませんが、顧客のニーズに出来るだけ応え環境にも配慮した、高い施工能力を持つ高性能な杭打機を擁する子会社マルケンテックジャパン(株)が本格始動します。現場作業性効率改善に資する大型覆工板をはじめとする「タフシリーズ」の展開を推進し現場に最適な提案と材工一式の受注活動を引き続き行ってまいります。また、生産性向上・就労環境の改善のため工場の機械化・自動化を引き続き推進し国内収益基盤整備を図ってまいります。海外では、旺盛な建設需要を抱えるタイ国もコロナ禍から回復基調であり、タイ丸建(株)ではパートナーとの協力関係を維持し、経済活動の再開に伴う開発需要に対応して収益向上を図ります。また、中国においては瑞馬丸建(安徽)工程支護科技有限公司にて引き続き環境に配慮した鋼製山留工法(重仮設事業)の拡充に努めて参ります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は190億円(前期比0.5%減)、営業利益9億円(同15.6%減)、経常利益12億50百万円(同7.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益9億円(同10.3%減)を予想します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、まず適正な利益を確保した上で、株主の皆様への利益の還元、企業体質強化のための内部留保について、最適な利益配分を行うことを基本方針としております。特に株主の皆様への利益の還元において、安定した配当を継続して行うべく努めてまいります。

第54期の業績は、親会社株主に帰属する当期純利益が10億3百万円と前期比92百万円、10.1%増益となり、また財務面も自己資本比率が44.4%(現中期経営計画最終年度の第56期目標値45%)、NET有利子負債が50億65百万円(同83億円)となり、計画目標値達成に向けて順調に強化されてきており、期初予想通り1株当たり80円、配当性向(連結)26.6%とするとともに、今回、新たに自己株式の取得(170千株、300百万円を上限)を決議しました。これにより、親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元率は56.5%となります。

次期第55期の配当についても、これら財務体質強化の結果を踏まえ、かつ安定した配当を継続して行うという基本方針に基づき1株当たり80円(配当性向(連結)28.1%)とし、その内訳は中間配当40円、期末配当40円とする予定です。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準は日本基準を採用しており、現時点において国際財務報告基準(IFRS)の適用については未定であります。今後の動向を注視して適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,396	1,038
受取手形及び売掛金	5,437	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	5,227
電子記録債権	1,450	1,946
建設機材	8,933	8,615
商品	470	709
材料貯蔵品	258	255
未成工事支出金	47	47
その他	171	334
貸倒引当金	△33	△29
流動資産合計	19,132	18,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	597	593
機械装置及び運搬具（純額）	447	419
土地	8,027	8,027
リース資産（純額）	68	35
建設仮勘定	-	17
その他（純額）	60	50
有形固定資産合計	9,201	9,143
無形固定資産		
	8	5
投資その他の資産		
投資有価証券	3,990	4,022
退職給付に係る資産	118	102
繰延税金資産	1	385
その他	162	155
貸倒引当金	△21	△13
投資その他の資産合計	4,251	4,651
固定資産合計	13,462	13,801
資産合計	32,594	31,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,252	5,713
電子記録債務	1,264	1,002
短期借入金	2,900	2,879
1年内返済予定の長期借入金	2,230	1,085
リース債務	35	21
未払法人税等	188	125
未払費用	641	665
未成工事受入金	17	-
契約負債	-	865
賞与引当金	217	220
役員賞与引当金	33	31
工事損失引当金	29	21
その他	817	1,483
流動負債合計	13,628	14,116
固定負債		
長期借入金	2,925	2,140
リース債務	38	17
繰延税金負債	40	10
再評価に係る繰延税金負債	946	946
退職給付に係る負債	22	23
固定負債合計	3,973	3,137
負債合計	17,602	17,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	8,814	8,414
自己株式	△136	△136
株主資本合計	12,254	11,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	310
土地再評価差額金	1,975	1,975
為替換算調整勘定	△32	93
退職給付に係る調整累計額	△6	△39
その他の包括利益累計額合計	2,234	2,340
非支配株主持分	503	501
純資産合計	14,992	14,694
負債純資産合計	32,594	31,947

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	20,032	19,103
売上原価	16,975	15,754
売上総利益	3,056	3,348
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,045	1,026
福利厚生費	269	266
退職給付費用	14	11
地代家賃	178	178
貸倒引当金繰入額	-	1
賞与引当金繰入額	319	311
役員賞与引当金繰入額	33	31
その他	471	455
販売費及び一般管理費合計	2,331	2,282
営業利益	725	1,066
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	27	38
持分法による投資利益	381	229
貸倒引当金戻入額	32	5
その他	83	64
営業外収益合計	525	338
営業外費用		
支払利息	46	36
その他	15	12
営業外費用合計	62	48
経常利益	1,189	1,356
特別利益		
固定資産売却益	-	7
特別利益合計	-	7
税金等調整前当期純利益	1,189	1,364
法人税、住民税及び事業税	285	289
法人税等調整額	2	73
法人税等合計	288	362
当期純利益	901	1,001
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△10	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	911	1,003

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	901	1,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	11
退職給付に係る調整額	33	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	127
その他の包括利益合計	116	105
包括利益	1,017	1,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,028	1,108
非支配株主に係る包括利益	△10	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,651	924	8,136	△136	11,576
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,651	924	8,136	△136	11,576
当期変動額					
剰余金の配当			△233		△233
親会社株主に帰属する当期純利益			911		911
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	677	△0	677
当期末残高	2,651	924	8,814	△136	12,254

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	200	1,975	△15	△42	2,118	-	13,694
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	200	1,975	△15	△42	2,118	-	13,694
当期変動額							
剰余金の配当							△233
親会社株主に帰属する当期純利益							911
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97		△16	35	116	503	619
当期変動額合計	97	-	△16	35	116	503	1,297
当期末残高	298	1,975	△32	△6	2,234	503	14,992

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,651	924	8,814	△136	12,254
会計方針の変更による累積的影響額			△1,137		△1,137
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,651	924	7,677	△136	11,116
当期変動額					
剰余金の配当			△266		△266
親会社株主に帰属する当期純利益			1,003		1,003
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	736	△0	736
当期末残高	2,651	924	8,414	△136	11,853

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	298	1,975	△32	△6	2,234	503	14,992
会計方針の変更による累積的影響額							△1,137
会計方針の変更を反映した当期首残高	298	1,975	△32	△6	2,234	503	13,854
当期変動額							
剰余金の配当							△266
親会社株主に帰属する当期純利益							1,003
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11		125	△32	105	△1	103
当期変動額合計	11	-	125	△32	105	△1	839
当期末残高	310	1,975	93	△39	2,340	501	14,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,189	1,364
減価償却費	227	214
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△34	△33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	4	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△12
受取利息及び受取配当金	△27	△38
支払利息	46	36
持分法による投資損益 (△は益)	△381	△229
売上債権の増減額 (△は増加)	1,180	△183
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,120	51
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,101	241
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19	△128
その他	△19	△245
小計	2,241	1,030
利息及び配当金の受取額	318	408
利息の支払額	△46	△36
法人税等の支払額	△177	△320
法人税等の還付額	12	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,348	1,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
関係会社株式の取得による支出	△739	-
有形固定資産の取得による支出	△268	△188
有形固定資産の売却による収入	-	0
有形固定資産の除却による支出	△2	△0
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	-	△1
貸付金の回収による収入	1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,010	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800	△20
長期借入れによる収入	1,600	300
長期借入金の返済による支出	△1,680	△2,230
リース債務の返済による支出	△37	△32
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△233	△265
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,130	△2,249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	207	△1,357
現金及び現金同等物の期首残高	2,189	2,396
現金及び現金同等物の期末残高	2,396	1,038

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、顧客との買戻し条件付販売契約取引による売上高計上対象額を出荷時に売却金額の総額で収益を認識しておりましたが、当該対象額を売却金額から買戻し仕入金額を控除した純額を実質的な使用期間に配分して収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、流動負債の未成工事受入金及び「その他」に含まれる前受金は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は381百万円減少、売上原価は294百万円減少、持分法による投資利益は26百万円増加、営業利益は87百万円減少となり、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ61百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,137百万円減少しております。1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(建設機材減耗費の計算方法の一部見直しについて)

建設機材の減耗費計算における残存価額は鉄スクラップの国内市況価格を参考にして算定しておりますが、その市況価格が最近数年間上昇傾向にあり特に2020年以降顕著となっているため、当連結会計年度より見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ266百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設基礎工事用の重仮設鋼材の賃貸、販売、修理、加工等を中心に、更に杭打抜・山留架設工事、土木・上下水道施設工事等の事業活動を展開しております。従って、「重仮設」「重仮設工事」「土木・上下水道施設工事等」を報告セグメントとしております。

「重仮設」は、建設基礎工事用の重仮設鋼材の賃貸、販売、修理、加工等を、「重仮設工事」は、建設基礎工事用の重仮設鋼材の杭打抜・山留架設工事、地中連続壁工事等を、「土木・上下水道施設工事等」は、土木・上下水道施設工事、建築設備工事及び工場プラント工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水道 施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,248	2,390	1,393	20,032	—	20,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,248	2,390	1,393	20,032	—	20,032
セグメント利益	1,369	125	18	1,513	△787	725
セグメント資産	24,313	814	985	26,113	6,480	32,594
その他の項目						
減価償却費	167	35	5	207	19	227
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	187	75	0	263	2	265

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△787百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,480百万円は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額19百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、主に当社管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 - 3 その他の項目の減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用のものが含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
一時点で移転される財	12,354	—	563	12,917	—	12,917
一定の期間にわたり 移転される財	2,481	2,750	954	6,186	—	6,186
顧客との契約から 生じる収益	14,835	2,750	1,517	19,103	—	19,103
外部顧客への売上高	14,835	2,750	1,517	19,103	—	19,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,835	2,750	1,517	19,103	—	19,103
セグメント利益	1,575	132	76	1,784	△717	1,066
セグメント資産	24,179	1,186	774	26,140	5,807	31,947
その他の項目						
減価償却費	160	31	4	195	19	214
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132	3	—	136	1	137

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△717百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,807百万円は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額19百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、主に当社管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 - 3 その他の項目の減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用のものが含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,347.19円	4,258.75円
1株当たり当期純利益	273.41円	301.11円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ359円61銭、18円34銭減少しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	911	1,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	911	1,003
普通株式の期中平均株式数(株)	3,333,016	3,332,865

(重要な後発事象)

該当事項はありません。